

イノベティブ・ カーボンニュートラル 戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：カーボン戦略

2025年4月8日から2026年4月7日まで

第 5 期 決算日：2026年4月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	21,805円
純資産総額(期末)	88,808百万円
騰落率(当期)	+89.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年4月8日から2026年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,517円
期 末	21,805円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+89.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

当ファンドは、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- AI 利用による電力需要の高まりから組み入れ銘柄が恩恵を受けると期待されたこと
- 総じて市場予想を上回る企業決算が発表されたこと
- 米トランプ政権による規制緩和などの政策に対する期待が高まったこと

下落要因

- 米国が貿易相手国に対し相互関税を課すことを発表し、景気後退懸念が強まったことや各国との関税交渉について不透明感がみられたこと
- 中東における地政学リスクが高まり、スタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)の懸念が高まったこと

1万口当たりの費用明細(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	347円	1.925%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,007円です。
(投 信 会 社)	(178)	(0.990)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(158)	(0.880)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.014)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	353	1.960	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

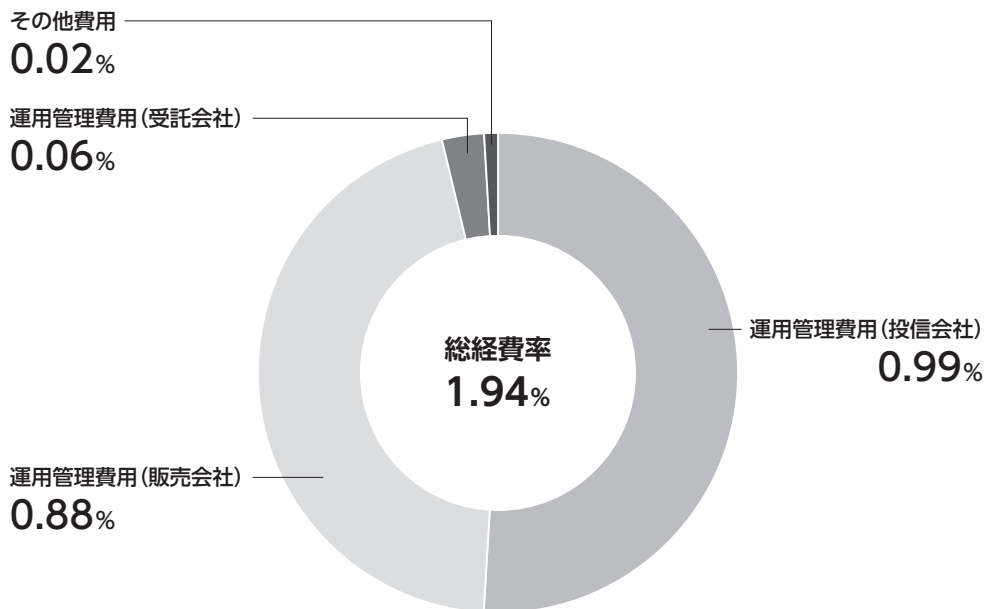
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年3月30日から2026年4月7日まで)

最近5年間の推移



		2021.3.30 設定日	2022.4.7 決算日	2023.4.7 決算日	2024.4.8 決算日	2025.4.7 決算日	2026.4.7 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,778	11,278	13,921	11,517	21,805
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	17.8	−4.2	23.4	−17.3	89.3
純資産総額	(百万円)	16,765	222,091	145,756	112,930	63,421	88,808

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では米ドル高・円安となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場は上昇しました。

期初には、トランプ米大統領の関税政策の不透明性から世界株式はボラティル(変動の激しい)な動きとなりましたが、関税に関する不透明感が薄れるにつれ、市場予想を上回る企業業績が株価を押し上げました。

期中には、米国の関税・経済政策の不透明感が後退したことや、健全な企業業績、良好な経済指標、底堅い消費などが株価を牽引しました。

期末には、米国・イスラエルとイランの軍事衝突が発生し、資源価格の上昇がスタグフレーションを引き起こすとの懸念が台頭し、世界株式は下落基調となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初には、トランプ米大統領の関税政策やパウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示したことを受けトランプ米大統領が議長の解任を示唆したことなどから、米ドル安・円高になる局面もありましたが、米国で底堅い経済指標が発表されたことなどから、米ドル高・円安が進みました。

期中には、米国のインフレ率が予想よりも落ち着いた動きとなり、F R B(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が後退したこと、日本の高市政権誕生によりリフレ政策が進むとの思惑等から、さらに米ドル高・円安が進みました。

期末にかけては、日本の衆議院議員選挙の動向を受けて上下に振れる展開となった後、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて、資源価格の上昇や投資家のリスク回避の米ドル買い圧力が高まり、米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象である「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

●個別銘柄

7月には、太陽光追跡システムを設計、製造するアレイ・テクノロジーズの組み入れを開始しました。ハイパースケーラー(大規模なデータセンターを運営する主要クラウド企業)が牽引する電力需要の大幅な増加による恩恵を受けて、同社は低迷していた利益率を改善できると評価しています。

10月には、半導体製造装置、特にEUVリソグラフィーの世界的サプライヤーであるASMLホールディングの組み入れを開始しました。中国での需要が低下しているものの、AIデータセンター需要増に伴う半導体製造装置への設備投資回復から恩恵を受けるとみています。

12月には、ベントレー・システムズを全売却しました。同社はインフラを設計、建設、運用するための専門ソフトウェアを提供しています。ソフトウェア業界全体が市場の逆風に直面しており、四半期業績に鈍化がみられたため、全売却しました。

<G Eベルノバ> 投資テーマ：クリーン・エネルギー生成

タービンなどの発電設備の他、送電、変電、蓄電、エネルギー管理などのための製品、サービスを提供する会社です。同社は、より信頼性が高く、安価でサステナブルなエネルギー供給の推進に寄与していると考えられ、クリーン・エネルギー生成に分類しています。世界中に多くのガス・風力タービンを展開していることから、世界的な電力需要の増加の恩恵を受けるとともに、エネルギー転換や脱炭素化において重要な役割を果たしていくとみています。

組入上位銘柄

<クアンタ・サービーズ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社です。産業が二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみています。

●E S Gを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

3つの投資テーマ*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は99.1%です。

*「クリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

●E S Gを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント(以下、『Voya IM』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、『Proxy Voting Policy』および『Engagement Guidelines』の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてE S Gのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ(AO)チームが主導しています。

議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Policy」は、投資家に関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権を行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権を行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

モニタリング

AOチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

AOチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

AOチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

なお、Voya IMのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://institutional.voya.com/responsible-investments#ownership>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2025年1月1日から2025年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：66件

■実施対象企業数：65社

(Voya IMでは、企業は単一の株主からでなく複数の株主から共通のフィードバックに基づいて行動を変えていると考えています。)

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：7,281社

■権利行使した議案総数：73,519件

■支持した株主提案割合：38%

ベンチマークとの差異について(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,804

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベティブなソリューション

を提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。

我々は長期的かつシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な成長性へのエクスポージャーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

3 お知らせ

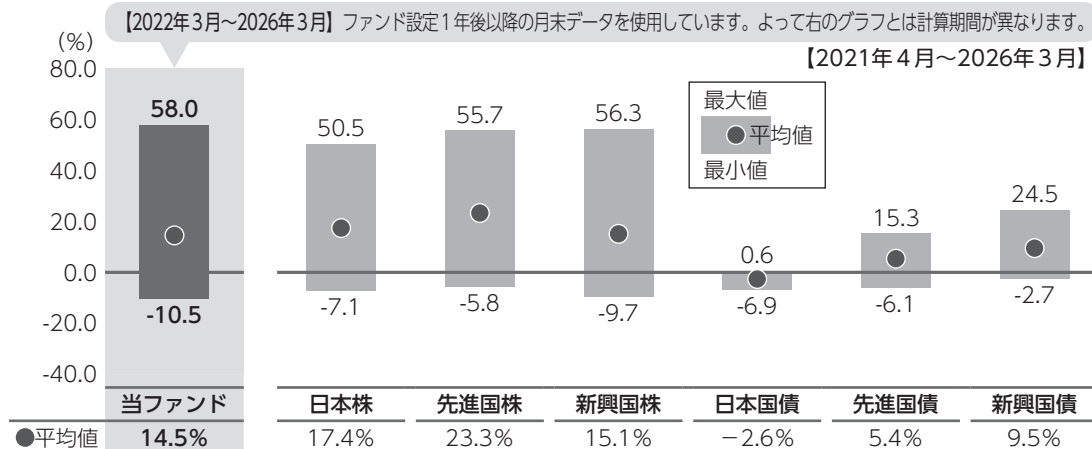
約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2021年3月30日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。 ■テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバースファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

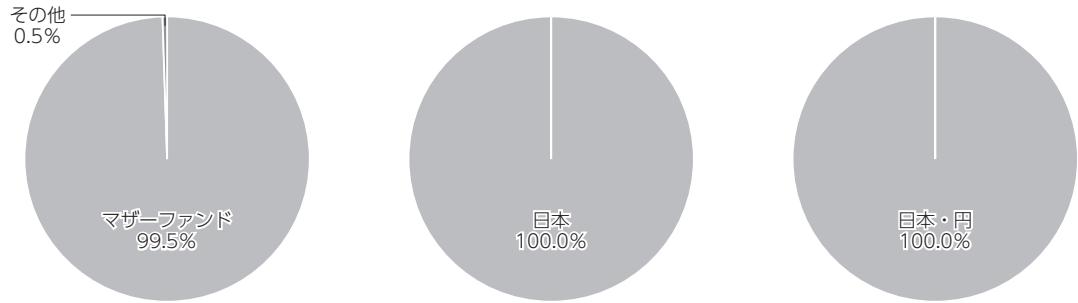
当ファンドの組入資産の内容(2026年4月7日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	99.5%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

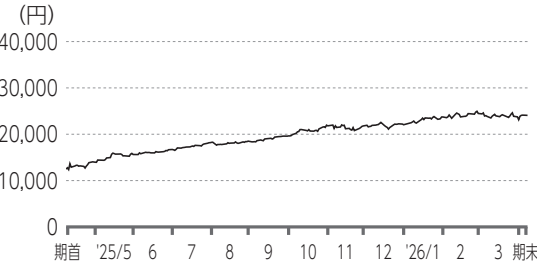
項目	第5期末 2026年4月7日
純資産総額 (円)	88,808,023,559
受益権総口数 (口)	40,728,868,218
1万口当たり基準価額 (円)	21,805

※当期における、追加設定元本額は2,154,384,612円、解約元本額は16,492,806,364円です。

組入上位ファンドの概要

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド(2025年4月8日から2026年4月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	3	(3)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
そ の 他 費 用	(保管費用)	3	(3)
	(その他)		(0)
合計		6	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

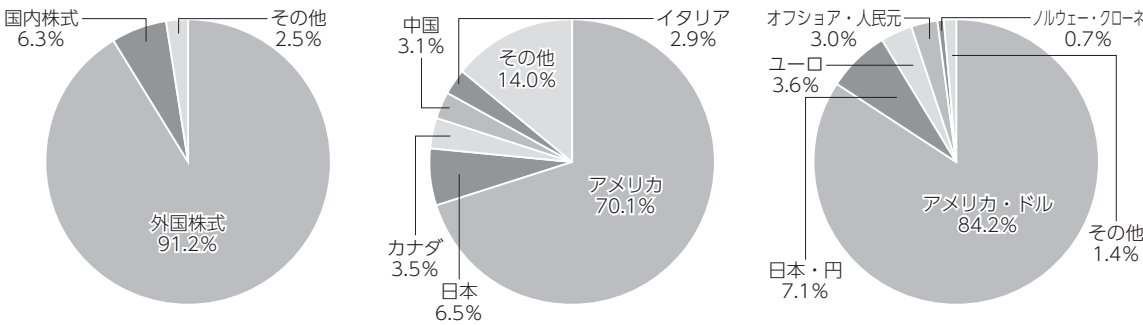
組入上位銘柄

(基準日：2026年4月7日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	GE VERNOVA INC	資本財	4.7%
2	QUANTA SERVICES INC	資本財	4.3%
3	NEXTPOWER INC-CL A	資本財	3.5%
4	BAKER HUGHES CO	エネルギー	3.5%
5	日立製作所	電気機器	3.3%
6	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	3.0%
7	PRYSMIAN SPA	資本財	2.9%
8	CUMMINS INC	資本財	2.8%
9	EQT CORP	エネルギー	2.8%
10	ECOLAB INC	素材	2.5%
全銘柄数		65銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2026年4月7日現在です。